

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。
期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告アドレス
(<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

※平成24年4月1日より、株主名簿管理人・郵便物送付先・電話照会先は上記のとおり変更になっております。

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の電話照会先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

- 優待基準（株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。）

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品（当社のレジにて精算する商品）お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
（当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。）



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ

第66期 報告書

平成23年3月1日 >>> 平成24年2月29日



■ 株主の皆様へ



代表取締役社長 宮内 正敬

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、当社グループは平成24年2月29日をもって、第66期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の決算を終了いたしましたので、そ

の概況をご報告申し上げます。

当社グループは「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」の方針のもとに①全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、魂を入れた接客の徹底を図る、②「商品力の良質化」、「サービス面の良質化」、「価格面の適正化」などをバランスよくお客様に提供する「良質スーパー」の実現に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は新店及び既存店の改装効果の寄与により844億95百万円（前期比4.1%増）、営業利益は粗利益率の大幅な改善によって売上総利益が増加したこと等により16億15百万円（前期比93.7%増）、経常利益は18億47百万円（前期比73.0%増）、当期純利益は店舗改装に伴う固定資産除却損など特別損失4億42百万円を計上した結果12億37百万円（前期比61.2%増）となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

また、対処すべき課題として、当社グループは、日本の社会に横たわる重要な課題、即ち「デフレ」からの脱却、「格差社会」の是正、「高齢化社会」の到来に備えた対応、「税と社会保障の一体改革」などが徐々に解決に向けた期待が高まる中で、経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」を改めて従業員全員で再認識し、これを実現するために全員が主体となって各自の役割を果たしてまいります。

当社グループにおきましては、従来の「新中期経営計画“ATTACK1000”」を、外部環境の変化や新店開発の遅れの影響から見直しを図り、新たに平成24年度を初年度とする「第5次中期経営計画」（平成24年度～平成26年度）を策定いたしました。

「第5次中期経営計画」の骨子につきましては、3ページをご参照下さい。

「第5次中期経営計画」のキーワードである『お客様と店舗との「絆」を創造』し、『安定的な利益成長の実現』を目指し、全社一丸となって業績向上を図るとともに「良質スーパー」として信頼される会社を目指してまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 事業別営業概況

1. 小売業

売上高811億4百万円（前期比3.9%増）
（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

<1>新店の開設及び既存店の改装

①新店の開設

平成23年3月に逆井店（千葉県柏市）及び西池袋店（東京都豊島区）、同年4月に練馬豊玉店（東京都練馬区）を開設し、当社の店舗は平成24年2月29日現在で合計60店舗となりました。

②既存店の改装

「店舗毎の戦い」を実践するために、各店長自らが企画立案した店舗発信の改装を上半期にみずほ台店、白井店など4店舗で、下半期に高島平店、草加谷塚店など10店舗で実施し、合計14店舗の改装を行いました。

<2>売上、粗利益向上策

①鮮度管理や販売方法を一部見直し、値引きロスや販売チャンスロスを削減するとともに、鮮度が良く安心・安全な良質化商品の拡大により、売上及び粗利益の向上を図りました。

②「月間お買得商品」や定番商品の品切れ防止、季節催事など販売計画に沿った売場づくりを徹底するため、毎週開催の店長会議や販売本部員の店舗巡回による店舗指導に徹底して取り組みました。

③販売データを基に品切れ状況を把握して発注精度の向上を図り、夜間の品揃えの充実と広告掲載による販促面の強化によりナイトマーケットの深耕に取り組みました。

④駅前立地の多い当社店舗の利便性の向上、少子高齢化や単身世帯の増加に伴う対応として、簡単に食べることができる即食性商品や少量パック商品など個食に対応した商品の品揃えの強化を図るとともに、積極的に新商品の導入と開発を行いました。

⑤店舗オペレーションの効率化、販売チャンスロスの削減を目的に自動発注システムの導入を平成24

年2月29日現在で、衣料品部門30店舗、生活用品部門34店舗において行いました。

<3>顧客満足度アップのための施策

①外部の専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を店舗の最前線でお客様に接するレジ担当者（社員並びにパートナー）を主な対象として行い、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。

②外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を行い、遂行度の低い店舗に対してはレジトレーナーを中心に指導を徹底し改善に取り組み、お客様満足度アップに努めました。

<4>その他

①営業利益改善策の具体的進め方として、毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益が厳しい店舗を取り上げて、店舗毎にきめ細かな改善策を指示するなど本社が徹底的に店舗支援を行いました。

②営業の要である店長やマネージャー等の海外及び国内流通視察研修の実施、高齢者の買物のお世話をするサービス介助士の資格取得を推進するなど人材育成に積極的に取り組みました。



店内手づくりピザなど積極的に新商品の開発と導入を行いました。

■ 第5次中期経営計画

以上の結果、下半期に入り景気減速懸念の高まり等から売上が低迷するとともに、改装費用などの経費の増加により非常に厳しい状況で推移いたしました。上半期が東日本大震災の影響による特需で大幅な増収増益であったため、通期での株式会社東武ストアの売上高は806億93百万円（前期比3.9%増）、営業利益は16億43百万円（前期比95.9%増）で増収増益を達成することができました。

（株式会社東武フーズ）

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタバーカー等を運営し、オペレーションの見直しによる効率化を推進して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2. その他

売上高33億90百万円（前期比9.1%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	33,645	39.8	+7.6
生鮮食品	30,886	36.5	+5.2
衣料品	3,340	4.0	+4.9
生活用品	2,854	3.4	+0.5
商事	188	0.2	△58.5
専門店	10,190	12.1	△7.0
小計	81,104	96.0	+3.9
その他			
警備業等	3,390	4.0	+9.1
合計	84,495	100.0	+4.1

「第5次中期経営計画」の骨子

■ビジョン：「良質スーパー」の深耕

- ①お客様と店舗との「絆」の創造
- ②安定的な利益成長の実現（売上高経常利益率目標 = 3%）

■行動指針

- ①魂を入れた接客（笑顔の接客）の徹底
- ②お客様目線での業務の遂行

■施策

<1>お客様と店舗との「絆」の創造

- ・お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係を構築いたします。

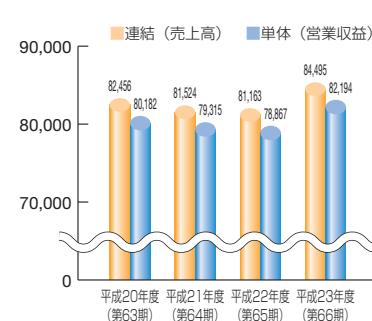
<2>安定的な利益成長の実現（売上高経常利益率目標 = 3%）

- ・「個店毎の戦い」の深耕～自店の商圈特性に適合する営業施策により来店客数のアップを図る。
- ・店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減及び商品とサービスの品質の向上
- ・人材教育の充実、女性社員の職域拡大などの積極的推進
- ・新店開発を計画的に行うとともに、「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店改装の継続

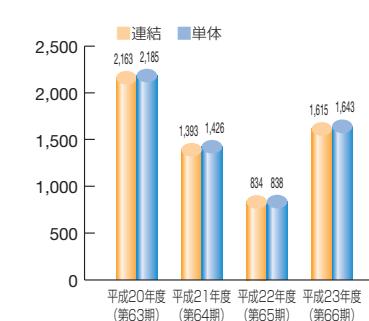
これらの施策の具体的進め方として、課題ごとにプロジェクトチームを編成し、スピード感を持って実施いたします。

■ 営業成績及び財産の状況の推移

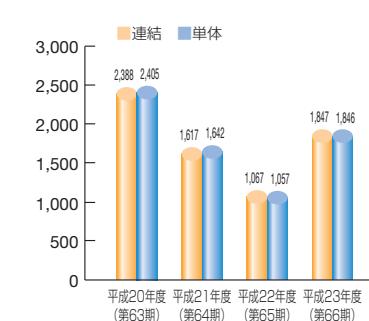
■売上高・営業収益（単位：百万円）



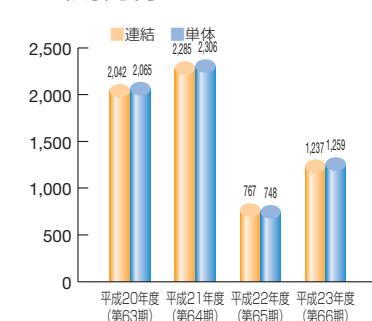
■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



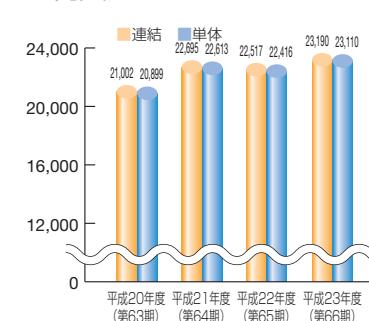
■当期純利益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）



■純資産（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	平成20年度 (第63期)		平成21年度 (第64期)		平成22年度 (第65期)		平成23年度 (第66期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	82,456	80,182	81,524	79,315	81,163	78,867	84,495	82,194
営業収益	2,163	2,185	1,393	1,426	834	838	1,615	1,643
営業利益	2,388	2,405	1,617	1,642	1,067	1,057	1,847	1,846
経常利益	2,042	2,065	2,285	2,306	767	748	1,237	1,259
当期純利益	2,042	2,065	2,285	2,306	767	748	1,237	1,259
総資産	30,806	30,396	32,996	32,555	32,510	32,001	35,038	34,510
純資産	21,002	20,899	22,695	22,613	22,517	22,416	23,190	23,110

■ 決算の概要（連結）

■ 連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流 動 資 産	10,011	8,820
固 定 資 産	25,027	23,690
有形固定資産	15,929	14,484
無形固定資産	194	156
投資その他の資産	8,904	9,049
資 産 合 計	35,038	32,510
(負債の部)		
流 動 負 債	6,208	5,692
固 定 負 債	5,640	4,300
負 債 合 計	11,848	9,992
(純資産の部)		
株 主 資 本	26,604	25,915
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	7,647	7,847
利 益 剰 余 金	10,004	9,113
自 己 株 式	△ 69	△ 67
その他の包括利益累計額	△ 3,414	△ 3,398
その他有価証券評価差額金	29	46
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
純 資 産 合 計	23,190	22,517
負債及び純資産合計	35,038	32,510

ポイント
①

ポイント
②

ポイント ①

当期末の資産合計は前期末に比べ18億28百万円増加しました。新店3店舗の開設及び改装等により有形固定資産が14億44百万円、また、東武キャッシュ・マネジメント・システムへの預け金の増加等により流動資産が11億91百万円、それぞれ増加したこと等が主な要因です。

ポイント ②

当期末の負債合計は前期末に比べ18億55百万円増加しました。新店3店舗の開設等により買掛金が2億50百万円、リース債務が9億80百万円増加しました。また、「資産除去債務に関する会計基準」が当期より適用されたことにより資産除去債務を3億20百万円新たに計上したこと等が主な要因です。

■ 連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
売 上 高	84,495	81,163
売 上 原 価	60,004	58,541
売 上 総 利 益	24,491	22,622
販売費及び一般管理費	22,875	21,787
営 業 利 益	1,615	834
営 業 外 収 益	340	302
営 業 外 費 用	108	69
経 常 利 益	1,847	1,067
特 別 利 益	11	5
特 別 損 失	442	209
税金等調整前当期純利益	1,415	863
法人税、住民税及び事業税	254	116
法人税等還付税額	△ 122	—
法人税等調整額	45	△ 20
少数株主損益調整前当期純利益	1,237	—
当 期 純 利 益	1,237	767

ポイント
③

ポイント
④

ポイント ③

売上高は、当期に開設した新店3店舗に加え前期開設の2店舗のフル稼働により、4.1%増加しました。また、粗利益率が1.1%上昇したことで売上総利益は18億69百万円増加しました。新店経費は増加しましたが既存店の経費削減により販売費及び一般管理費を10億88百万円の増加に抑え経常利益は前期比73.0%増加しました。

ポイント ④

特別損失につきましては、改装に係る固定資産除却損1億67百万円、及び収益性の低下した店舗につき、減損損失を1億48百万円計上するなど、4億42百万円を計上しました。なお、東日本大震災による店舗施設の復旧費は30百万円と軽微でした。以上の結果、当期純利益は前期に比べ61.2%増加しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068	△ 3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789	△ 1,245
現金及び現金同等物の増減額	1,064	△ 1,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	6,438
現金及び現金同等物の期末残高	5,628	4,563

ポイント
⑤

ポイント ⑤

当期末の現金及び現金同等物残高は56億28百万円となり、前期末に比べ10億64百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、39億22百万円の収入となり、前期に比べ15億7百万円収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が5億52百万円、仕入債務が2億28百万円それぞれ増加したこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、20億68百万円の支出となり、前期に比べ9億75百万円支出が減少しました。新店工事等により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ6億94百万円減少したこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億89百万円の支出となり、前期に比べ4億56百万円支出が減少しました。配当金の支払額が前期に比べ3億54百万円減少したこと等によるものです。

ポイント ⑥

当期末の純資産合計は23億90百万円となり、前期末に比べ6億72百万円増加しました。当期純利益12億37百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当3億47百万円を支出し、また、自己株式の取得により2億2百万円減少したこと等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成23年2月28日残高	9,022	7,847	9,113	△ 67	25,915	46	△ 3,444	22,517
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 347	—	△ 347	—	—	△ 347
当期純利益	—	—	1,237	—	1,237	—	—	1,237
自己株式の取得	—	—	—	△ 202	△ 202	—	—	△ 202
自己株式の消却	—	△ 199	—	199	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 16	—	△ 16
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 199	890	△ 2	688	△ 16	—	672
平成24年2月29日残高	9,022	7,647	10,004	△ 69	26,604	29	△ 3,444	23,190

ポイント
⑥

トピックス

店舗発信改装～「店舗毎の戦い」を実践するため、店長自らが企画立案した店舗改装を14店舗で行いました。

上半期

白井店



売場の回遊性を良くして、売場奥の衣料品売場までお客様に来て頂けるようになりました。



北大宮店



駅前立地の小型スーパーにコンビニタイプのレジを導入しさらに利便性を追求した品揃えとサービスを加えました。



9月

高島平店



惣菜売場を拡大、品揃えを充実してお客様に大変好評です。



草加谷塚店



お客様から要望の多い衣料品売場を大幅に拡大してお客様に大変好評です。



10月

鶴瀬駅ビル店

惣菜・寿司などのすぐに食べられる商品の品揃えを充実して、駅前立地店舗の利便性をさらに高めました。



蓮田店

売場の中通路を取り、拡大した衣料品売場を食料品売場からでも容易に視認することができるようになりました。



11月

松原店

多段冷蔵ケースの高さを下げて、お客様の立場に立った、見やすく取りやすい売場となりました。



朝霞店

レジ周りの通路を拡大してお客様の回遊性を高めてさらに買物がしやすい売場となりました。



